

平成28年3月猪苗代町議会定例会（第2回）

町長説明要旨

本日、平成28年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成28年度一般会計予算案をはじめ、重要な議案を提出しております。

議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（国の地方財政計画の概要について）

はじめに、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年2月に平成28年度の地方財政計画を公表しましたが、それによりますと、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては地方創生

や地方の重点課題に対応するため必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととするとして、地方財政計画の規模を前年度比0.6%、4千8百83億円増額した85兆7千5百93億円程度としております。

また、これに対して地方交付税の総額は、前年度比マイナス0.3%、額にして5百46億円減額した16兆7千3億円としており、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、いまだ予断を許さないものがあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税4千8百2億円を確保し、これを充当する事業規模を1兆7千7百99億円と見込んでおります。

これは前年度比で18.6%、1千96億円の減額となります。

一方、全国防災事業の規模は1千3百10億円で、前年度比マイナス73.3%、3千5百95億円の大幅な減額となりました。

先の復興分と併せて防災・減災事業や地域

の活性化等の緊急課題への対応、被災した地方公共団体への負担軽減、並びに地方の活性化を図ることとしております。

さらに、これらに伴う財源不足は、5兆6千億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、地方負担分については臨時財政対策債3兆7千8百80億円の発行などにより地方交付税制度の維持を図ることとしたところであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲についてはまだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて引き続き強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、人件費の抑制や補助金の適正化等を始めとする徹底した経費削減などにより、これまで

以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、国及び県の補助事業、交付金事業を率先して活用するなど、財政負担の軽減に一層の努力を傾注する覚悟であります。

（平成２８年度一般会計予算概要について）

次に、平成２８年度一般会計予算の概要について申し上げます。先に、国の地方財政計画の概要について申し上げましたが、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、本町の平成２８年度一般会計予算の総額は８２億３千６百万円となり、前年度と比較して１．２％、９千５百万円の増額となりました。

まず歳入について申し上げますと、町税においてはわずかではありますが増額となりました。

これは町民税の法人分と、固定資産税の増額、たばこ税率の改正等によるものであり、これらの結果、町税全体においては対前年度比１．９％増の約１８億４千万円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保についてはなお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率の向上努力により負担の公平性を担保して

まいります。

地方交付税につきましては国の地方財政計画等により、出口ベースでの削減率がわずかであったことから、交付実績等も勘案して前年度当初予算と比較して1.5%増の約28億6千9百万円を計上したところであります。

なお、一般財源総額の確保は人口減少や景気の先行き感によって左右されることもあるため、予断を許さない厳しい状況には変わりありません。

このことから財政調整基金を始めとした各種基金を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお、町債については大規模事業実現のため、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債を活用し、合計で約10億2千8百万円を発行することといたしました。

これは前年度比で12.2%、金額にして約1億4千3百万円の減額計上となっております。

今年度も財政健全化計画の原則の例外とはなりますが、将来に向けて活力ある猪苗代町

を構築するため、一時的に必要な財源を確保するものであります。

これにより、平成28年度末における町債の現在額は、前年度比で約2億1千3百万円増の約94億6千4百万円となる見込みであります。

なお、引き続き安定した財政基盤を確保するため極力起債額を削減する努力を続けてまいり所存であります。

一方、歳出におきましては、引き続き建設事業に係る労務単価の引き上げ、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

続いて、町振興計画に則り予算に反映しております今年度の主な事業の内容について申し上げます。

まず、「人が輝くまちづくり」の少子化対策の充実であります。昨年度大きく見直しました出産手当の対象並びに額の拡大を引き続き

き実施し、4百30万円を計上して子育て世帯の負担軽減を進めてまいります。

また、町内待機児童の解消と民間施設支援のための子ども子育て支援給付事業にも2千5百万円を計上し、鋭意実施することとしております。

併せて4月に開園します「ひまわりこども園」の運営経費も含めてこども園管理費として、1億8千7百万円を計上しております。

「歴史と文化が輝くまちづくり」では地域文化の振興で、最終年度となりました「松平家墓所記念物保存修理事業」に1千10万円を計上しております。

「未来が輝く町づくり」のうち定住化の促進では、継続事業で利用者が増加している生活バス、デマンド型乗合タクシー委託事業で4千3百万円、猪苗代駅前広場再整備事業に4千4百万円、社会基盤の整備では道の駅整備事業関係で7億3千9百万円。

併せて今年度から地方総合戦略に基づき事業を開始する「地方創生」関連事業費として2千7百万円を計上しております。

また、発生から5年を経過いたします東日本大震災からの復旧・復興、風評被害対策と

して、放牧採草地除染更新事業で１千８百万円、風評被害対策事業関係で１億１千１百万円、防災行政無線更新事業で１億５千５百万円を計上したところであります。

特に風評被害対策においては１０万人泊の観光客増加のための施策を実施し、町の主産業である観光業へのてこ入れを強力に進めていく所存であります。

以上、今年度の主な事業について申し上げましたが、本町においては、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所の事故による社会的、経済的なダメージの完全な回復には至っておらず、風評被害に伴う観光産業をはじめとする地域経済の立ち直りもまだまだ道半ばの状況にあります。

こうしたことから、平成２８年度も厳しい財政事情ではありますが、重点事業を積極的に推進し、町民福祉の向上に寄与してまいりたいと考えております。

さらには、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図るよう、予算を調製したと

ころでありますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであります。

(臨時福祉給付金等について)

次に、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」について申し上げます。

政府は、「一億総活躍社会」の実現に向けて、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者の方々を支援し、所得全体の底上げを図るという観点から、社会保障・税一体改革の一環として、平成29年度から実施される年金生活者支援給付金事業に先立ち、平成28年度前半の個人消費の下支えに資するよう「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を支給することといたしました。

給付の対象となる方々は、平成27年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方々であり、給付額は一人につき3万円、本町では約2千名程度、約6千万円の給付を見込んでおります。

これらの事業費は、平成27年度一般会計補正予算に計上し、翌年度に繰越して速やかな支給を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

（農業情勢について）

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、平成２７年産米の生産状況であります。本町産の米の品質につきましては、１等米比率が９割を超え、前年に引き続いて高い割合で良質な米を生産・集荷することができましたが、８月中旬からの低温の影響を受け、収穫量については前年を若干下回ったところであります。

生産者米価については、ここ数年低下傾向が続いておりましたが、ＪＡが支払った２７年産の概算金は前年をやや上回り、米生産者にとっては明るい材料となりました。

また、平成２８年産における米の生産目標数量及び目標面積につきましては、昨年１２月に県から配分を受け、本年２月１２日に配分を行ったところであります。

２７年産水稻の作況は全国で１００の平年並みでありましたが、主食用米の需要が毎年概ね８万トン減少していることから、平成２８年産米生産目標数量については、全国ベースで８万トンの減少となり、本町への配分数量についても前年比で約３５トン減の

約 9, 751 トン、生産目標面積に換算して約 30ha 減の約 1, 600ha となったところであります。

この数量は、水田の 4 割を超える面積で主食用米の生産ができないこととなり、水稻を基幹作物としている本町農業にとって、大変厳しい数値であると受け止めているところであります。

そのため、市町村間調整や従来の互助制度の活用、更には、備蓄米やそばなどの転作作物や園芸作物の奨励などにより、地域農産物の生産振興と生産目標数量の確実な達成を図ってまいります。

また、T P P 協定につきましては、過日署名式が行われましたが、米を中心として農業情勢は今後ますます厳しくなると考えられますので、産地間競争を勝ち抜けるよう、今後関係機関と連携を図りながら本町農業の振興を図って参る所存であります。

(経済・雇用情勢について)

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府が 2 月 25 日に発表した「月例経済報告」に

よりますと、総論として「景気は、このところ一部に弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」としております。

次に県内の経済情勢は、財務省東北財務局福島財務事務所の「県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は、回復しつつある。」と総括判断をしております。

また、先行きについては、「各種政策の効果や復興需要などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどのリスクに注意する必要がある。」としております。

本町の経済指標のひとつとなる、昨年1月から12月までの年間観光入込客数は約177万8千人で、前年比較では約7万9千人、4.6ポイントの増加となりました。

要因は、温泉施設やスキー場の入込みが前年度を10%弱下回ったものの、野口記念館や天鏡閣、南ヶ丘牧場、かわせみ水族館などの入込みが大幅に増加したことによるものと捉えております。

引き続き、観光産業を基軸とした町内経済の活性化に取り組んでまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は本年1月末の時点で97.5%となり、前年同期と比較し0.8ポイントの増加となっております。

就職内定者4,577人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は3,469人で、県内比率は約75.8%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の2月「月例報告」では、12月の「有効求人倍率」は、県内が1.50倍、会津若松管内は有効求人数が4,890人、有効求職者数が3,778人で、有効求人倍率は1.29倍となり、前年同月の1.24と比較すると0.05ポイント増加しております。

町では、引き続き町商工会と連携し「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知して若者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における相談窓口の充実を図りながら、登録されている方々に対して、

ハローワークからの情報を定期的に提供し就職につなげてまいりたいと考えております。

（観光振興対策について）

次に、観光振興対策について申し上げます。

今年は暖冬の影響により、年末から年始にかけてスキー場では大変な雪不足となり、営業の休止を余儀なくされるなど大きな打撃を受けました。

町と観光協会は、追加の冬季誘客対策として、町内スキー場や宿泊施設などで使用できる、猪苗代観光商品券「いなチケ」の追加販売を実施したところであります。

また、本年4月から6月末までは、大型観光企画「ふくしまアフターデスティネーションキャンペーン」が開催されます。

開催に先立ち、本年2月上旬には上野駅をはじめとする首都圏の主要駅において、また、3月上旬には仙台駅と山形駅で「アフターDC直前キャラバン」が開催され、本町からも観光関係者が参加し、本町の観光PRを行ったところであります。

キャンペーン期間中は、観音寺川の桜並木や野口英世記念館の初出展資料展示などが、

D C の「特別企画」に位置付けられており、天鏡閣でも特別イベントが実施されます。

昨年「ふくしま D C」に続く絶好の機会と捉えて、本町の「温泉」・「桜」・「そば」・「地酒」などを、各自らがトップセールスに努め、観光誘客につなげてまいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策について申し上げます。

本町では、これまで観光客回復のため震災直後から各種事業に取り組んでまいりましたが、教育旅行などの分野では未だ風評被害の影響が根強く残っており、平成 27 年の観光入込みは平成 22 年と比較すると約 85% の状況にあります。

平成 28 年度は、東日本大震災に伴う風評被害対策事業として大幅に予算を確保し、教育旅行をはじめ一般旅行者、さらには外国人観光客の呼び戻しを図るための新規事業も実施してまいります。

また、継続事業として、商工会、観光協会などと連携した「復興花火大会」や「猪苗代スイーツフェスタ」や、天神浜を活用した「ゴー・アウト・キャンプ」などの各種イベ

ントを開催することで、本町の魅力を発信し、風評被害の払拭に努めてまいります。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力株式会社福島原子力補償相談室からの情報によりますと、本年1月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、のべ2,720件で、約135億3千万円となっております。

「町東日本大震災風評被害対策会議」では、毎月第2、第4木曜日に町商工会で開催される福島原子力補償相談室主催の相談会について、町民の皆様にチラシを配布して、町内事業者の皆様に損害賠償請求漏れがないよう努めてまいります。

（生涯学習、社会教育の推進について）

次に、生涯学習、社会教育の推進について申し上げます。

猪苗代町体験交流館「学びいな」を拠点とした文化活動については、町民の皆様の要望に応えた

各種講座や教室を実施すると共に、官民協同の事業として「学びいな祭り」や「ばんだい高原国際音楽祭」などの事業を展開しており、町体験交流協会加盟団体などの皆様の活発な活動により、本町の芸術と文化の定着が着実に図られているものと捉えております。

また、猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」は、開館よりまもなく2年を迎え、2月末現在で延べ58,057人の利用実績となっております。

今後も、図書館としての機能はもとより、歴史情報室を活用した企画展や講演会を開催し、地域に根ざした文化施設として利用促進を図ってまいります。

また、町民の皆様のご要望にお応えするため、施設の適切な管理運営を行い、様々な学習の機会並びに「学びの場」を提供して、生涯学習、社会教育の推進につながるよう努めてまいる所存であります。

（社会体育、スポーツの推進について）

次に、社会体育、スポーツの推進について申し上げます。

平成28年度におきましても「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等

の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行い、町民の皆様の健康増進と競技力向上に努めてまいります。

町民大運動会や町民健康マラソン大会、町民球技大会など各種大会の開催はもとより、市町村対抗の「駅伝競走大会」「軟式野球大会」などへの参加や、「猪苗代湖ハーフマラソン2016」

「福島県高等学校駅伝競走大会」、平成29年度開催予定の「全国高等学校総合体育大会空手道大会」などの開催を通して、元気な猪苗代町を発信し、おもてなしの心を持って、スポーツイベントに取り組んでまいります。

また「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催にあたり、町は事前キャンプ候補地として県・国に要望してまいりました。

新聞紙上で公表され、皆様もご承知のことと思いますが、このたび国から、世界の医聖「野口英世博士」の生誕の地として、高校生の民泊などの交流事業を行ってまいりましたガーナ共和国との「ホストタウンの第1次登録」の決定を受けました。

今後もガーナ共和国との交流を深め、スポーツの振興、教育文化の向上を目指して、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ガーナ共和国

を応援すると共に世界に「猪苗代町」をアピールしてまいります。

（歴史と文化の推進について）

次に歴史と文化の推進について申し上げます。

当町には、天鏡閣や小平瀉天満宮など国・県・町指定の文化財が数多く存在しています。

これら文化財の存在は、郷土の歴史を正しく理解する上で欠くことのできないものであり、次世代に継承する大切な文化遺産であります。

今後とも、会津藩主松平家墓所の保存修理をはじめ、指定文化財の維持管理に対する助成を行い、適切な管理と活用を図ると共に、本町の偉人を顕彰し、地域文化の創造に努めます。

また人と人との絆の大切さを伝える「母から子への手紙コンテスト」の事業については、今後も継続していくことで、「野口英世博士の生誕地である猪苗代町」を全国に発信するとともに、審査に当たる町内のお母さん方のご協力をいただきながら「心豊かな猪苗代町」の育成に努めてまいる所存であります。

（提出議案について）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

平成２７年度補正予算案件が１０件、

平成２８年度当初予算案件が１３件

条例の一部改正案件が１６件、

条例の制定案件が２件

条例の廃止案件が１件

指定管理者の指定に係る案件が９件

「町過疎地域自立促進計画について」

「字の区域の変更、画定について」

の計５３件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。